

ぐんま 商工連

Gunma Prefectural Federation of Societies of Commerce and Industry

平成29年3月
第487号

U R L ◆<http://www.gcis.or.jp>

e-mail ◆kenren@gcis.or.jp

発行所 ◆群馬県商工会連合会
前橋市関根町三丁目8番地の1
Tel.027-231-9779(代)

発行者 ◆高橋基治



あんざいしよ

新町行在所の雛壇とぐんまちゃん

(高崎市新町商工会)

CONTENTS

- 新町行在所の雛壇とぐんまちゃん 1
- 新春講演会・新年互礼会を開催 2
- 美味しい群馬再発見！
物産展＆商談会フォローアップセミナー開催 3
- 商工会は創業支援・事業承継支援を強化します 4
- 事業承継に成功した事業者のご紹介 5
- 地域産業資源活用事業計画認定企業紹介 6
- 小規模事業者持続化補助金活用事例 6
- 日本政策金融公庫国民生活事業からのご案内 7
- 菅田先生の経営コラム 8

<新町ひなまつり>

このひなまつりは、地域のにぎわいを創出するため10年前から毎年2月の第1日曜日から3月3日にかけて実施しています。

地域内各商店や金融機関等の協力を得て、約60店舗内に段飾りのひな人形を飾っています。

店頭にあるピンクのタペストリーを目印に、「雛めぐりマップ」を片手にぜひ「おひなさま」巡りをしてみてください。

きっと、新しい出会いや様々な交流が生まれることでしょう。

イベント期間中の毎週日曜日と最終日の3月3日に、メイン会場の行在所公園(あんざいしよ)でバザーを実施します。

おひなさまを探しながら、新町の名物にも出会える様なイベントを目指しているとのことです。

新春講演会・新年互礼会を開催

群馬県商工会連合会（高橋基治会長）は、平成29年1月18日（水）渋川市伊香保町にて新春講演会並びに新年互礼会を開催しました。

新春講演会において、高橋県連会長は「中央では景気が良いといわれていますが、県の税収は落ち込むと聞き、商工会においても厳しい1年になるのかと考えております。この新春講演を皆様の商工会活動、企業活動の参考としていただければありがたく存じます。また、昨年9月に承認いただいた商工会改革『ぐんま商工会2020』を本格的に推進していくわけですが、皆様のお力をお借りし、進めてまいりたいと思いますのでよろしくお願いいたします。」と挨拶しました。



挨拶する高橋県連会長

続いて商工会改革2020検証・検討委員会 石川委員長（前橋東部商工会長）から「商工会改革の中心的な目標として、まさに会員増強があげられますが、昨年度の県内実績は純増した商工会が7商工会で、その他36商工会は若干ですが減少となっています。ですが、全国を見回すと約1/3の商工会で純増となっており、さらには8つの県で純増となっております。ここにお集まりの商工会長の皆様、職員の皆様のご協力をしっかりといただければ、群馬県も8つの県と同じく会員数を伸ばしていくことができると強く思っておりますので、よろしくお願いいたします。」と推進を呼びかけました。



石川検証・検討委員長



手塚社長による講演

その後、高崎市倉賀野町にある昭和電気鋳鋼株式会社の手塚加津子代表取締役社長を講師にお迎えし、「私が大切にしてきたこと」と題した講演が行われました。手塚氏は事業承継や5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)活動、経営の見える化についてご自身の経験をもとに講演し、最後に「突然、主婦業から鋳造業の社長に転身し、何もわからない状況の中、自らの“気づく 考える 行動する”に基づいて一つずつ問題解決し、会社を、社員を変えてきました。その結果、今では会社を正のスパイラルに導くことができたと感じています。これからも当社はもとより鋳造業界がもっと良くなるために、“気づく 考える 行動する”の当社の3Kを継続して行っていきます。」と話されました。

引き続き行われた新年互礼会では、大澤正明県知事から「少子高齢化が大きな課題であり、群馬県では平成17年から人口減少が始まり、若者、労働人口の減少が顕著になっております。群馬にはたくさんの良い企業があり、中小企業も非常に力を持っています。魅力ある群馬県の中小・小規模企業があることを若者にPRし、群馬で働きたい、群馬に住みたいと思わせる環境づくりに取り組んでいくことが群馬県にとっても重要だと思っております。皆様のご協力をいただきながら、少子化問題にも取り組んで参りますので、引き続き県へのご協力をお願い申し上げます。」とご祝辞をいただきました。



互礼会での鏡開きの様子

美味しい群馬再発見！

物産展＆商談会フォローアップセミナー開催

－ 販路開拓一貫支援 －



▲物産展の様子



▲商談会にて熱心に商談をする参加者

ルティングの渡辺英男氏を講師に招き、アンケート結果をもとにした効果的な販売促進策や課題等の解説、更には今後の販売促進についての対策及び補助金の有効活用等について講義していただきました。

第二部では、株式会社群馬マーケティングセンターの安藤エミ氏から「増販増客の成功事例について」と題し、同社の提唱するCTPTマーケティングにより成果を上げている県内事業所の成功事例をあげながら、増販増客のポイントについて講義していただきました。

第三部では、第一部の講師である渡辺氏をコーディネーターとし、先の物産展・商談会に参加した事業者3名の方にパネリストとなっただき、販売促進や商品プロモーションについてディスカッションを行い、各社の販売促進のプロモーションや工夫を凝らした取り組みを紹介していただきました。

今回のセミナーを通し、販売促進に係る取り組みやノウハウ・情報を共有することで、それぞれの課題解決に向けた支援策の活用方法や事業者の経営力の向上が図られることを期待しております。



▲講義を集中して受講する参加者



▲白熱するディスカッション

パネリスト一覧

- ・有限会社 大丸 代表取締役 吉崎 哲生 氏（東吾妻町）
- ・株式会社 尾瀬食品 代表取締役 千明 初雄 氏（片品村）
- ・有限会社 かわば 代表取締役 遠藤 淳 氏（川場村）

商工会は創業支援・事業承継支援を強化します

群馬県商工会連合会では、商工会改革『ぐんま商工会2020』の一環として、創業支援、事業承継支援を強化します。

群馬県では平成26年度の開業率が5.0%となっていますが、これを平成30年度末までに政府の目標と同じく10%とする目標を定めました。商工会は、県の目標達成に寄与するとともに商工会員増強につなげることを目的として創業支援を強化していきます。

平成28年度は、例年群馬県商工連会館（前橋市）において開催している“ぐんま創業スクール”に加え、県内4地区において“ぐんま創業支援塾”を開催し、約130名の方にご参加いただきました。独自に企画したカリキュラムは参加者からの評判も良く、中小企業庁の第3回全国創業スクール選手権で136コースの中から、【創業スクール10選】に選出されました。

また、商工会改革におけるアンケートでは、約2割の方が「10年以内に廃業を考えている」と回答されました。この結果を受け、円滑に事業承継を進めること及び商工会員の減少に歯止めをかけることを目的として「公益財団法人群馬県産業支援機構」内の「群馬県事業引継ぎ支援センター」と連携して事業承継支援を強化していきます。

まず、来年度から県内各地区において順次「事業承継セミナー・個別相談会」を開催していきます。日程や開催場所等の詳細が決まりましたら、当広報紙や各商工会を通じてお知らせいたしますので、ぜひご参加ください。

群馬県産業支援機構事務所移転のお知らせ

このたび、公益財団法人群馬県産業支援機構は、平成29年3月27日付けで事務所を右記のとおり、群馬県産業技術センター内に移転することになりました。

これにより、経営支援・技術支援を同じ施設内で実施する体制が整備され、「技術と経営のワンストップ相談窓口」が設置されます。

新事務所での業務は3月27日（月）より開始いたします。
業務時間：月～金曜日 8:30～17:15（祝日・年末年始を除く）

【平成29年3月27日（月）以降の新事務所】

住 所：〒379-2147

群馬県前橋市亀里町884番地1

群馬県産業技術センター内

電話番号：027-265-5011

FAX番号：027-265-5075

安心 安全 国がつくった

小規模企業共済

こんな悩みにお応えします

年金だけでは不十分で、
不安がある

自分で積み増しするには、
どんなものがあるの？

制度の特長

① 経営者のための
退職金制度

小規模企業の個人事業主（共同経営者を含む）または会社等の役員の方が廃業や退職後の生活資金、事業再建資金をあらかじめ準備しておく共済制度です。

② 掛金は
全額所得控除

掛金は、全額が「小規模企業共済等掛金控除」として、課税対象所得から控除できます。

③ 受取時も
税制メリット

共済金の受取は、一括の場合は「退職所得扱い」、分割の場合は「公的年金等の雑所得扱い」です。

中小機構

TEL:050-5541-7171
(共済相談室)

小規模企業共済

検索

www.smrj.go.jp/skyosai

事業承継に成功した事業者のご紹介

事業所	有限会社マルフクストアー
代表者	長岡 宗一
所在地	渋川市赤城町三原田586-1
電話	0279-56-2451
営業時間	9:00~19:30
定休日	毎週水曜日



有限会社マルフクストアーは、先代社長が昭和48年に小売店として開店して以来、袋詰めをした自家製ホルモンが近隣の男性客を中心に好評を得てきました。当社は5年前に先代から現社長の長岡宗一氏に事業承継を行いました。事業承継前後の期間、商工会からの支援も活用する事で円滑な事業承継を進める事ができました。長岡社長は、自家製のホルモンを前面に出して売り出す方針を固め、パッケージングや内容量変更等を行い、「丸福ホルモン」の商品力を高める事で、女性客やファミリー層の開拓に成功しました。

また、商工会連合会等の開催する展示会・商談会への積極的な出展や、持続化補助金の活用等により、事業承継後の販路開拓も順調に推移しています。そんな長岡社長の夢は、マルフクストアー支店をハワイに作る事。夢の実現にはまだ長い道程ですが、一步一步着実にその歩みを進めています。

県青年部連合会経営セミナー開催

群馬県商工会青年部連合会(星野飛雄馬会長)は1月26日渋川市伊香保町において経営セミナーを開催しました。今年度は『中小企業のための地域一番化セミナー』という議題で、株式会社ミタカ工房代表取締役社長 北屋敷 司 氏を招き、ご自身の経営哲学をもとに、地域密着型の経営展開についてご講演頂きました。



▲セミナーの様子



▲挨拶する星野県青連会長

自身の経験にも基づき「選択と集中」「戦略と戦術の違い」「差別化の8要素」「地域一番化の成長戦略」についてお話しいたいただき、今後、青年部員が自らの地域で経営活動を充実したものにしていくために、大変刺激になるセミナーとなりました。

県商工会女性同友会新年互礼会

群馬県商工会女性同友会(後藤かね子会長)は、1月26日に渋川市伊香保町において新年互礼会と新春講演会を開催しました。

後藤会長は、新年を迎えて「しっかりと健康管理を行ってほしい。そして、大型店では得られない人とのコミュニケーションの楽しみがある地域の既存店を利用して支えよう」と挨拶を行いました。

続いて、群馬県立女子大学群馬学センターの熊倉浩靖先生による講演、『上毛かるたで見直す群馬の姿』を聴講いたしました。

上毛かるたの読み札から関連付けられた講話によって、郷里の歴史や人物のエピソードを詳しく知ることができ、群馬県の魅力を再発見することができました。



～地域産業資源活用事業計画認定企業紹介～

みなかみ町商工会

事業のテーマ

群馬県産牛肉と豚肉を活用した加工品、牛肉の生ハムなどの開発・販売事業

●企業の概要

【事業所】有限会社 育風堂精肉店
【代表者】須田 麻紀夫
【所在地】利根郡みなかみ町大穴814-1
【電話】0278-72-3574
【業種】食料品製造業
【地域資源名】群馬の牛肉、群馬の豚肉

●地域産業資源の活用事業概要

当社はみなかみ町にて平成元年に設立し、精肉・肉加工品・飲食店事業を展開している。近年の主力商品は群馬県産豚肉の生ハム「はもんみなかみ」である。この豚肉生ハム製造のノウハウを活用して、牛肉生ハムの商品化依頼が相次いでいる状況である。

本事業では、群馬県の地域産業資源である群馬の牛肉及び群馬の豚肉を使用した生ハム、生ベーコン、サラミを開発・販売する。

当社の技術・ノウハウは、生ハム製造において培われた、塩分濃度の低い加工肉を完成させつつ長期保存が可能な商品に仕上げることである。この技術を用い商品を製造する。

本事業を通じ、群馬県産の地域産業資源の消費拡大や知名度向上に貢献できるため、群馬県内の各連携企業の収益増加が期待できる。

肉牛農家・養豚農家では、ブランド名を冠した商品名による認知度向上の他に、精肉需要増加も期待できる。畜産業後継者不足の解消が課題の中、雇用増加による地域活性化につなげて行く。



【豚肉生ハムの熟成風景】



【試作品/増田牛生ハム】

また、みなかみ発の土産品として各種肉加工品の販売により全国へ流通可能な土産品・贈答品として需要増加と収益向上により、さらなるみなかみ町のブランド化と観光客のリピーター化が期待される。

地域産業資源活用事業計画の認定を受けると、国の補助金や政府系金融機関による低利融資など、さまざまな支援を受けることができます。

小規模事業者持続化補助金活用事例【施設改善による口コミ評価の向上で予約増】

シャレーモンテローザ（群馬県利根郡片品村）

【会社概要】

昭和53年12月に創業。冬季はスキー・スノーボード、夏季は登山を楽しむ常連客に加え、ネットエージェント及びオリジナルサイトからのオンライン予約による集客に力を入れ、関東近県を始め全国の利用者から好評を博している。

【業種・従業員数・代表者】

業種：宿泊業 従業員数：1名 代表者：杉山 鉄夫

【事業内容】

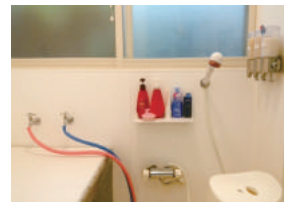
▶補助金を活用した、安心・安全・快適な浴室環境改善

【事業効果】

▶浴室を改修した情報をネットエージェントを活用して表示したところ、利用者から好評価をいただきサイト内のランキングがアップ、これまでどうしても取る事が出来なかった1位を獲得することができた。この影響は非常に大きく、当館が多くの潜在顧客に知られるようになり、27年9月のシルバーウィーク期間には「口コミを見て宿泊先を決めた」というお客様で全館満室にすることができ、売上が前年同月に比べ145%と増加する事が出来た。

【事業者の感想】

▶将来の売上目標を設定し、そのためにどうしたらいいかを考える良い機会になった。経営計画を作り、これに沿った設備投資を行う事で持続的経営につなげていきたい。



日本政策金融公庫国民生活事業からのご案内

日本公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。国民生活金融公庫を前身とする国民生活事業は、地域の身近な金融機関として、小規模事業者や創業企業の皆さまへの事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの教育資金融資などを行っています。

第2次商工会改革「ぐんま商工会2020」の推進にあたり、日本公庫は、商工会との連携を一層深めて、会員の皆さまの経営の改善・発展のお手伝いをします。

1 経営改善のためにマル経融資をご活用ください

「マル経融資（小規模事業者経営改善資金）」は、商工会の経営指導を受けている小規模事業者の皆さまが、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人で利用できる制度です。

資金名	小規模事業者経営改善資金（マル経融資）
ご利用いただける方	商工会または商工会連合会、商工会議所の実施する経営指導を受けている方であって、商工会等の長の推薦を受けた方
ご融資額	2,000万円以内
ご返済期間（うち据置期間）	設備10年（2年）以内 運転7年（1年）以内
利率（年）	1.16%（平成29年2月1日現在）

2 商工会の経営発達支援計画事業を金融面からサポートします

経営発達支援計画の認定を受けた商工会から事業計画の策定・実施の支援を受け、持続的発展に取組む小規模事業者の皆さまを「小規模事業者経営発達支援資金」で金融面からサポートします。

3 商工会で相談会（一日公庫、定例相談会）を開催します

商工会において、当事業の職員が融資のご相談を承る相談会（一日公庫、定例相談会）を開催しています。

また、開催日以外でも、随時商工会に出向いて出張相談を承っておりますので、お気軽にご相談ください。

日本公庫では、このほかにも政府の成長戦略分野への取組みを支援する各種の融資制度をお取り扱いしております。お近くの商工会か、日本公庫の各支店まで、お気軽にご相談ください。



日本政策金融公庫

国民生活事業

日本政策金融公庫 前橋支店 国民生活事業
〒371-0023 前橋市本町 1-6-19 TEL 027-223-7312
日本政策金融公庫 高崎支店 国民生活事業
〒370-0826 高崎市連雀町 81 TEL 027-326-1621

県内中小企業の事業主の方へ

人材募集に「ぐんまGターンバンク」をご活用ください。

県では、群馬県へのU・Iターン就職を支援するため、県内企業求人情報を集積する「ぐんまGターンバンク」事業を実施しています。

「ぐんまGターンバンク」へ登録いただいた企業につきましては、東京圏内に居住するミドル人材（主に20～50代の現役世代）の方から就職相談を受ける際や、東京での就職イベントの際に、相談者や来場者の方へ企業情報等を提供させていただきます。

今年度より、東京窓口（「ぐんま暮らし支援センター」、「ぐんま総合情報センター（ぐんまちゃん家）」、「群馬県東京事務所」）において、ミドル人材（主に20～50代の現役世代）の就職相談を受ける体制を整えています。

□登録方法 ※随時募集中

県ホームページに掲載されている「様式1」に内容を記載の上、労働政策課まで電子メール（rouseika@pref.gunma.lg.jp）等でご提出ください。

□参考

県ホームページ
（<http://www.pref.gunma.jp/06/g2200352.html>）

問い合わせ先

産業経済部労働政策課 〒371-8570 前橋市大手町1-1-1
電話 027-226-3407 FAX 027-223-7566 E-mail rouseika@pref.gunma.lg.jp

新会長のご紹介

板倉町商工会 会長：須藤 稔氏
平成29年1月11日より就任されました。



ポイント

36

経営column



【自己紹介】すげ た ひろ ゆき
氏 名 菅田 洋之
資 格 中小企業診断士
専門分野 マーケティング 加工食品の新商品開発支援

躍進する企業には新商品開発がある

今回の「躍進する企業には新商品開発がある」では、「中小企業等経営強化法」に基づく、中小企業・小規模事業者・中堅企業等が策定する「経営力向上計画」の書き方について説明させていただきます。2～3ページの記載で済む様式になっております。

1. 事前準備

- ①申請書ダウンロード
最初に、関東経済産業局のホームページから申請書ファイルをダウンロードします。
- ②事業分野別指針ダウンロード
次に、中小企業庁のホームページから事業分野別指針及び基本方針を入手します。
- ③直2期の決算書
直2期の決算書をご用意ください。

2. 申請書の記入

- ①決算数値入力
決算書をもとに数値を入力します。以下は入力例です。

■財務分析用入力情報

項目	現状値 (直近決算値)	目標値(計画終了値) (計画終了直前決算)
最新期売上高	123,075	183,000
前期売上高	111,501	129,000
営業利益	9,276	10,580
従業員数(正社員)	10	12
借入金	28,020	35,000
現金・預金	13,674	21,000
減価償却費	4,217	5,200
純資産合計	9,816	10,500
負債合計	23,323	28,000
売掛金	12,452	15,000
受取手形	3,686	4,000
棚卸資産	12,507	13,500
買掛金	15,873	20,000
支払手形	9,658	12,000

※金額の単位は千円

※0の場合は0を入力してください。

- ②現状認識の記入
事業概要・市場動向・経営状況を記載します。以下は記載例です。

①	自社の事業概要	指定工場として主に自動車の整備事業を営んでおり、自動車の点検整備、検査を実施している。対象車両は大型から二輪まで実施することが可能。整備要員数は10人であり事業分野別指針における規模は中規模に該当。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	現在の点検整備の依頼顧客は主に法人企業であり、個人ユーザーの顧客が少ない。市場における当社の強みは〇〇であり、弱みは〇〇であり・・・。
③	自社の経営状況	売上は26年度1,620,000千円、27年度1,650,000千円と増加している一方で営業利益については26年度80,000千円、27年度76,000千円と減少している。原因として、①設備更新をしておらず老朽化した非効率な検査ラインであること、②熟練工員の定年退職に技能継承が間に合わず適切な作業設計ができる人員がいなこと、③自動車の高度化に伴う点検整備技能及び設備対応不足等の理由から、労働生産性(営業利益÷人件費+減価償却費)÷労働者数)が低い事が考えられる。

- ③経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標の記入
ここでは、労働生産性の記入例を記載します。

指標の種類	A現状(数値)	B計画終了時の目標(数値)	伸び率((B-A)÷A)(%)
労働生産性	1,815千円	1,850千円	1.9%

- ④経営力向上の内容の記入
ここでは、設備投資による新サービス提供、暗黙知の形式知化、ポイントサービスによるリピーター化の記入例を記載します。

事業分野別指針の該当箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア ニ(1)	点検整備工程の全体を俯瞰し、改善できる点を洗い出したところ、車両下回り確認・作業工程に改善点があった。そこで、ドライブオン式リフトを導入する。これにより、車両の昇降作業が改善され、車両下回り点検・タイヤ脱着・オイル交換等の作業効率の向上が可能となる。また、スキャンツールの導入により、不具合箇所の特定に係る時間が短縮できる。	○
イ イ(1)、ロ(2)	若手整備士が大半を占めることから定年退職後の熟練整備士を技術指導員として再雇用し、技術指導員による講習を行うことで点検整備、検査に関する技能継承を図る。また、受入作業工程等の一部に関して業務マニュアルの作成及び作業工程の動画撮影を行いながら、暗黙知を形式知化し他の整備士へ共有する事で作業正確性の向上及び時間コストの低減を図る。	
ウ ハ(3)	顧客のリピーター率が低いため、入庫作業ポイントサービスを導入し一定ポイントに応じて無料洗車等のサービスを行う。また、洗車作業についても門型洗車機を導入し人的コストを削減する。	

※出所：中小企業庁

記入例の通りに記載することで、スムーズに申請書が作成できると思います。是非、ご自身の手で作成してみてください。

次の「躍進する企業には新商品開発がある」では、29年度予算の補助事業について説明させていただきます。

コラムに記載の内容、およびそれ以外中小企業経営に関してのご相談、ご質問がございましたら、お気軽にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先：群馬県商工会連合会経営支援課
TEL:027-231-9779